**農 地 法 第 ４ 条 第 １ 項 の 規 定 に よ る 許 可 申 請 書**

　　年　　　月　　　日

四日市市長 あて

申請者　氏名

住所

(申請代理人)　氏名

電話

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第４条第１項の規定により許可を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １.申請者の住所等 | 住 　　　所 |
|  |
| ２.許可を受けようとする土地の所在等 | 土 地 の 所 在 | 地　番 | 地　　目 | 地　積（㎡） | 耕作者の氏名 | 市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別 |
| 登記簿 | 現　況 |
|  |  |  |  |  |  | 市街化調整区域 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 　㎡　（田　　　　　　㎡　・　畑　　　　　　㎡　・　採草放牧地　　　　　　㎡　） |
| ３.転 用 計 画 | (1) 転用の事由の詳細 | 用　途 | 事由の詳細　 |
|  |
| (2) 事業の操業期間又は施設の利用期間 | ・令和　　年　　月　　日・許可の日 | から　　　年間 |
| (3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要※一体利用地がある場合、所要面積欄下段の（　）内に全体面積を記載すること※駐車場や資材置場は工作物の欄に記載すること | 工事計画 | 第１期（着工 　　　　　～　　　　　　） | 第２期（着工　　　　　　～　　　　　　） | 合　　　　　計 |
| 名称 | 棟数数量 | 建築物工作物面積(㎡) | 所要面積(一体利用地含)（㎡） | 名称 | 棟数数量 | 建築物工作物面積(㎡) | 所要面積(一体利用地含)（㎡） | 棟数数量 | 建築物工作物面積(㎡) | 所要面積(一体利用地含)（㎡） |
| 敷地整備 |  |  |  | （ 　） |  |  |  | （ ） |  |  | （ 　） |
| 建 築 物 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工 作 物 |  |  |  | （ 　） |  |  |  | （ 　） |  |  | （ 　） |
| 計 |  |  |  | （　 ） |  |  |  | （　 ） |  |  | （　 ） |
| 備　考 | 実測面積　　　　　　㎡（測量しない場合は記載不要）　　　建ぺい率　　　　　％（住宅のみ記載） |
| ４.資金調達についての計画 |  |
| ５.転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 |  |
| ６.その他参考となるべき事項 | 都市計画法に基づく許可の要否　 不要 ・ 要（ 第29条開発許可 ・ 第43条第１項建築許可　　　　　年　　月　　日 申請　　）その他法令に基づく許可の要否　 不要 ・ 要（ 道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用・(　　　　　　　　　)　 　 年　　月　　日 申請　　） |

**【記載要領】**

１　申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。

２　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

３　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

４　「その他参考となるべき事項」欄には、以下の内容を記載してください。

・都市計画法等の他法令に基づく許可の要否を記載し、許可を要する場合は、その申請日を記載してください。

・転用のために申請地が農用地から除外されている場合は、その旨を記載し、農用地区域除外決定通知書の写しを添付してください。

・申請地が第二種農地である場合は、代替地の検討結果を記載してください。